

# 議会だより しき

No.161

平成 25 年 9 月 1 日

**“市民力” 再発見!**

伝統はわたしたちが支える

第 1 回臨時会の議案等一覧及び審議結果  
第 2 回定例会の議案等一覧及び審議結果  
(P 2~P 3)

一般質問 (P 4~P 11)

議会からのお知らせ (P 12)

# 市政がスタート

## 提出議案を慎重に審議

### 第2回定例会（7月12日～31日）～

#### 平成25年第2回志木市議会定例会議案等一覧及び審議結果

平成25年7月12日・7月31日

議案等番号	件名	審議の結果	採決の状況
第37号議案	志木市監査委員の選任について	原案同意	賛成多数
第38号議案	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	原案同意	全会一致
第39号議案	平成25年度志木市一般会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
第40号議案	志木市職員の給与の臨時特例に関する条例	原案可決	全会一致
第41号議案	志木市ホームヘルプサービス条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第42号議案	志木市児童福祉審議会条例の一部を改正する条例	原案可決	賛成多数
第43号議案	損害賠償の額を定め、和解することについて	原案可決	全会一致
第44号議案	平成24年度志木市水道事業利益剰余金の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定	全会一致
第45号議案	平成24年度志木市病院事業決算の認定について	原案認定	全会一致
第46号議案	志木市副市長の選任について	原案同意	全会一致
意見書第1号	埼玉県立大学に医学部の新設を認めることを求める意見書	原案可決	全会一致
決議第2号	ダイエー志木店跡地のマンション建設に際し、商業施設の積極的誘致を求める決議	原案可決	全会一致

賛否の分かれた議案の表決結果	議案等番号	議席番号 議員名 件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
			高浦康彦	水谷利美	河野芳徳	小山幹雄	有賀千歳	内山純夫	吉川義郎	西川和男	欠員	伊地知伸久	池ノ内秀夫	永井誠	磯野晶子	鈴木潔	天田いづみ
	第37号議案	志木市監査委員の選任について	反対	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	議長のため表決に加わらず	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
	第42号議案	志木市児童福祉協議会条例の一部を改正する条例	反対	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成	賛成	賛成

# 7月から香川

## 志木市議会も市からの

～平成25年第1回臨時会（4月24日）～

### 平成25年第1回志木市議会臨時会議案等一覧及び審議結果

平成25年4月24日

議案等番号	件名	審議の結果	採決の状況
第26号議案	専決処分の承認を求めることについて (平成24年度志木市一般会計補正予算(第6号))	原案承認	全会一致
第27号議案	専決処分の承認を求めることについて (平成24年度志木市国民健康保険特別会計補正予算(第4号))	原案承認	全会一致
第28号議案	専決処分の承認を求めることについて(志木市税条例の一部を改正する条例)	原案承認	全会一致
第29号議案	専決処分の承認を求めることについて (志木市都市計画税条例の一部を改正する条例)	原案承認	全会一致
第30号議案	専決処分の承認を求めることについて (志木市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	原案承認	全会一致
第31号議案	工事請負契約の締結について(志木第二小学校南校舎大規模改修等工事)	原案可決	全会一致
第32号議案	工事請負契約の締結について(志木第二小学校北校舎大規模改修等工事)	原案可決	全会一致
第33号議案	工事請負契約の締結について(宗岡第二中学校校舎大規模改修等工事)	原案可決	全会一致
第34号議案	財産の取得について	原案可決	全会一致
第35号議案	志木市特別職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第36号議案	工事請負契約の締結について(同報系防災行政無線デジタル化整備工事)	原案可決	全会一致
決議第1号	長沼明志木市長に対する問責決議	原案可決	賛成多数

賛否の分かれた議案の表決結果	議案等番号	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
		議員名	高浦康彦	水谷利美	河野芳徳	小山幹雄	有賀千歳	内山純夫	吉川義郎	西川和男	香川武文	伊地知伸久	池ノ内秀夫	永井誠	磯野晶子	鈴木潔	天田いづみ
	決議第1号	長沼明志木市長に対する問責決議	反対	反対	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	議長のため 表決に 加わら ず表	反対	反対	賛成	賛成	反対

# 一般質問

市政について  
さまざまな質問が  
行われました

## 質問した議員

有賀千歳議員  
池ノ内秀夫議員  
吉川義郎議員  
西川和男議員  
内山純夫議員  
磯野晶子議員  
鈴木 潔議員  
河野芳徳議員  
高浦康彦議員  
水谷利美議員  
永井 誠議員  
天田いづみ議員  
小山幹雄議員

(通告質問順)

7月定例会の一般質問は、7月25日（木）、26日（金）、29日（月）に行われ、13名の議員が、新たに就任した香川市長の所信表明や今後の市政について質問を行い、活発な議論が展開されました。



有賀 千歳  
市政研究会  
みんなの志木

教育問題について

●有賀千歳議員 平成25年6月に、い

じめ防止対策推進法が公布された。この法律は、いじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進することを目的としているが、本市としていじめ防止条例の制定について市長に聞く。

本市では、中学校には常勤のカウンセラーが配置されているが、小学校は常勤のカウンセラーが配置されていない。スクールカウンセラーの増員やシフトの改善を図るべきと考えるが、いかがか。

また、本市の学力向上対策及びICT導入の現状と展望について。

近年、子どもが伸び伸びと自由に学べる時間、空間、仲間が減少しているが、子どもたちの居場所づくりについて本市の取り組み及び総括、展望についてそれぞれ教育長に聞く。

◎市長 この法律は、議員立法で成立しており、国の具体的な内容は示されていない。条例の制定や基本方針の策定については今後の研究課題とする。

◎教育長 現在、小学校ではスクールカウンセラーが、定期日以外にも要請に応じて学校に出向くなど、連絡を密

にしており、スクールカウンセラーの配置については学校のニーズに添えているものと考えている。

学力向上については、ティームティーチングやハタザクラ教員による少数指導を通して、児童生徒一人ひとりに対する学習支援を行っている。

ICT機器の電子黒板ユニットや大型テレビの配置が一部不足しているという声もあり、今後は活用状況にあわせて台数を増やし、児童生徒が進んで学習に取り組める環境づくりに努める。

平成16年度から3年間、子どもたちにスポーツに接する機会を提供し、平成19年度より放課後子ども教室として現在に至っている。

今後も地域の力を生かした放課後子ども教室の拡大を視野に入れながら、子どもたちの居場所づくりを進めていく。

その他の質問項目

- 志木市の施策について
- 志木市職員ネットワークについて



池ノ内秀夫  
市政研究会  
みんなの志木

市政運営について

●池ノ内秀夫議員 さきの市長選挙公報で、決め手は「対話力」、豊かな発想とアイデアを持つ大切な地域資源

「市民力」を積極的な「対話」で掘り起こし、みんなで「夢」を語り、生まれ育った郷土志木市の価値と質を全力で高めていくと言われた。

第4次志木市総合振興計画に掲げる志木市市民協働推進条例では、地域の向上とまちづくりの推進のため、市民、各種団体、市が協働してまちづくりを推進するとしているが、市長が掲げる「市民力」が生きる協働のまちづくりとは具体的にどのようなまちづくりか聞く。

◎市長 「市民力」が生きる協働のまちづくりについては、押しつけや行政の独善であってはならず、みんなで知恵を出し合い、地域のことは地域で決めていく文化をつくり上げたいと考えている。第4次志木市総合振興計画後期基本計画や志木市市民協働推進条例で言う市民協働と、理念としては同じである。

今年度について、既存事業の仕分けを実施し、不要な事業があるのか検証を行い、あわせて徹底した情報の共有に努め、予算編成の過程を公開するなど、市民の声を反映できる仕組みを構築していく。

行政の継続性という観点も踏まえつつ、対話を通じ市民、各種団体とともに議論し、積極的に意見交換をする場、さらには若者から高齢者の方々がそれぞれ知恵、経験を生かし、行政とともに汗をかける場を構築し、人材の発掘を行い、市民力が生きる新しい志木市の実現に向けて努めていく。

その他の質問項目

- 市庁舎建て替え問題について



吉川 義郎  
公明党

「ダイエー跡地の再開発」  
について

◎吉川義郎議員 ダイエー広報部によると、昭和49年に地上4階、地下1階、売り場面積、約1万6000平方メートルで開店したダイエー志木店は、売り上げのピーク時は約136億円に上ったが、平成21年度の売り上げは約42億円まで落ち込み、早期の黒字転換は難しいと閉店を決定したとのことである。

本市の商店街の中核的存在のダイエーが撤退することは、本市の発展の上からも大きなダメージになると思う。イオンを中心に活気がある新座市側に比べ、少し寂しい感じの東口の志木市側でダイエーがなくなると、東口の核店舗はマルチファミリー志木のみになり、さらに差が出てくる。  
地域振興の観点からも、志木市のまちづくり計画の上でダイエー跡地の再開発について本市からのインセンティブなども含めた、現状と今後について聞く。

◎市長 ダイエー志木店については、昭和49年に他の共同住宅等を含めて開発され、以来40年近くにわたり当市の商業振興に寄与されてきた。駅周辺地域は、当該地区を含め、商業、業務サー

ビスの交流の拠点として位置づけられ、にぎわいの創出による地域経済の強化や豊かな生活の実現のために、商業施設の果たす役割は大きいものと認識をしている。

このような中、跡地利用としては、共同住宅の建築を計画していると事業者から聞いている。本市としては当該地域の商業、業務サービス機能の充実を図る上で、商業施設が更新されることが望ましいと考えており、事業者に対し商業施設等の設置も計画に取り入れていただけるよう要望をしていく。



長い間、志木駅前の看板商業店舗だったダイエー志木店

その他の質問項目

- 議員と市長との関係強化について
- 「市庁舎・市民会館の建て替え計画」の今後の展望について



西川 和男  
公明党

学童保育クラブの対象学年  
拡大への取り組みについて

◎西川和男議員 学童保育クラブの対象学年拡大については、3月の定例会でも質問したが、市長の所信表明では、学童保育について、利用者のニーズを把握しながら対象年齢の拡大を実施したいとの表明があり、大きな一歩であり、たいへん心強く思った。

地域を回ると、小学校に通わせる保護者から、学童保育クラブの対象年齢を拡大できないかとの強い要望があり、対象学年拡大への実施に向けての具体的な取り組みについて聞く。

◎健康福祉部長 学童保育クラブについては、入所児童数が増加傾向にあり、前年対比で44人の増加となっている。これに対応するため、昨年度には宗岡第四学童保育クラブの新設、今年度は宗岡第二学童保育クラブを拡張し、環境整備に努めている。

対象学年の拡大については、平成27年度から子ども・子育て支援事業計画を策定する中で、今年度利用意向も含めたニーズ調査を実施し、その調査の結果に基づき、学童保育クラブ利用者の需要量を把握しながら、計画の中に盛り込み、施設整備や保護者のニ

ズなどを多角的に検討した上で、学童保育クラブにおける児童の健全育成の充実を図っていく。



夏休みの宿題もみんなでやると、楽しいね！  
(宗岡第四学童保育クラブ)

その他の質問項目

- 介護保険法に係る権限移譲について
- 介護保険料について
- 公金詐取事件と職員の意欲最大化への取り組みについて
- 市長が掲げる「市民力」の再発見の方法とその公表について



内山 純夫  
民主党

志木市の将来像について

◎内山純夫議員 本市の将来像について市長はどのように考え、住みたいまち1番を目指すのか。所信表明での35の実行計画に網羅されていると思うが、特に来年度の予算にどう反映させるのか。

また、市役所に容易に來られる交通手段を含め、公共交通の問題をどうしていくのか。

地元経済の活性化対策について、高いと言われている本市の公共料金をどのようにしていくのか。

ある雑誌によると、秩父市が子育てしやすいまち1位にランクされている。その理由は保育料が月額平均2万5,300円で安さが1位だからである。この数字を本市はどう捉えたらいいか聞く。

◎市長 志木市にずっと住み続けたいと思えるようなまちづくりの実現を市政運営の基本理念とし、その理念のもと、35の実行計画を着実に実行すること、住みたいまち1番を目指していく。市民の足の確保として、既存のふれあい号、民間バス路線を検証し、路線拡大に向け研究をする。

また、地域の経済力の発展は、地産地消、地元経済に元氣、活氣を取り戻す取り組みを進め、あらゆる機会を捉えてPRし、地元農産物の販売ルートの拡大を模索していく。

市内業者の元氣回復に向けて現在の入札制度を検証し、地域経済の活性化を踏まえた入札制度への改革を進めていく。

公共料金については、財政状況を見きわめつつ、都市計画税は引き下げを行い、保育料や学童保育クラブ保育料についても引き下げを行っていく。

その他の質問項目

- 地方分権と広域行政について
- 社会保障の充実について
- 公共建築物の老朽化対策について
- 教育について



磯野 晶子  
公明党

子ども医療費について

◎磯野晶子議員 子育て支援策として平成23年度から中学3年生までの医療費の助成制度が拡大され、本年1月より居住条件や市税等の完納についても見直しが行われたが、子どもの具合が悪くなるのが夜間や休日に多く、市民病院で診てもらえず、富士見市の医療機関に行くことが多くなった。その場合、診察費を一時立てかえなければならず不便であり、月末などは、お金がかかるとなる。朝霞地区4市の医療機関と同様に窓口払いを撤廃してもらえないかとの多くの声を聞く。窓口払い撤廃の拡大について聞く。

また、子ども医療費の受給資格は、市税等の完納が条件となっているが、事情により完納には至っていないが、分納を誠実に行っている世帯については、無料化の適用をすべきと考えるが制度の見直しについて聞く。

◎健康福祉部長 現在子ども医療費の助成は、朝霞地区4市の医療機関等で入通院分や調剤の医療費について助成を行っている。近年、市内の小児科医療機関が減少する中、富士見市等の医療機関を利用するお子さんが増加傾向

にあり、利用者の利便性の向上を図るためにも、医療機関での窓口払いにかわる現物支給の必要性があると認識しており、社団法人東入間医師会などの医療機関と積極的に調整をしていく。

子ども医療費の受給資格要件については、本年1月より市税等の完納要件の一部を見直し、市税等の完納時点で受給申請ができるように見直しを行った。市税等を分納されている方への子ども医療費無料化に向けては、十分精査を行うべきと認識をしている。今後は個々で異なる分納状況を公正に審査する明確な基準を設けるなど、制度設計を行っていく。



その他の質問項目

- 子どもの貧困対策法への取り組みについて
- 市職員の地域担当制について
- マンションへの施策について



ずっと住み続けたいと言われるまちを目指して



鈴木 潔  
しきの会

国の予備費及び補正予算  
について

●鈴木 潔議員 平成24年10月に第1弾、11月に第2弾の平成24年度の予備費及び経済危機対応・地域活性化予備費並びに東日本大震災復興特別会計予備費の使用について総務省より連絡があったが、本市はどう対応したのか。

また、安倍新政権が平成25年1月に経済再生に向けた緊急経済対策を閣議決定した。この予算を活用して投資的事業を実施する場合は、地方負担額の100%を地方債により対応することができ、かつ後年度における償還費の50%が公債費方式により、基準財政需要額に算入される。今回の補正予算を活用した場合の特別優遇措置として、地域の元気臨時交付金が交付されるといふ有利な措置がされる。新座市でこの申請を早期に行い、かなりの財政効果があつたと聞くと本市はどう対応したのか、担当部長と市長に聞く。

◎総務部長 各事業課の補助金情報を収集し、実施可能な事業について補正予算編成を行った。

◎市民生活部長 財政課との連携により、同報系防災行政無線の子局の新設については、防災対策事業債を活用し、

また防災備蓄倉庫の移設については、緊急防災減災事業債を活用し、負担軽減を図った。

◎都市整備部長 補助金については埼玉県と調整を行ったが、採択には至らなかった。

今後については、財源確保の観点から情報収集に努め、積極的に補助金等の導入を図っていく。

◎教育政策部長 志木第二小学校及び宗岡第二中学校の大規模改修工事に対して、経済危機対応・地域活性化予備費の申請を行った結果2億4,400万円の交付が決定された。

◎市長 新座市では補正、予備費合わせて、17億3,000万円の財政効果があつたと聞いている。本市と新座市の状況は異なるにせよ、機会を逃さず、全庁的な体制づくりをしながら、市民サービスの向上からも積極的な対応を講じていく。



補助金を利用して公共施設の安全確保  
(志木第二小学校大規模改修)



河野 芳徳  
しきの会

いじめに関するアンケート  
について

●河野芳徳議員 いじめを早く発見し、対応することは、いじめられている子どもへの心に寄り添う、親や学校の責任である。

本市のアンケートは記名式の学校がほとんどであり、記名式では回答者に不安や負担がある。

アンケート調査の目的は、いじめの実態を把握し具体的な対応策を構築することと、学校が、いじめという問題に対して、真剣に取り組むことへの意思表示である。そのためにも地域、家庭を巻き込み、その姿勢を子どもたちに示すことが大切であると考えているが、アンケートによって得られた、いじめの件数と、いじめと認定されたものへの対応と結果及び各学校でアンケート内容がばらばらな理由、さらにアンケートでは記名式、無記名式とあるが、その理由について聞く。

◎教育長 平成24年度のいじめの認知件数は、小学校で14件、中学校で12件である。解消件数は平成25年3月末で、小学校10件、中学校は全て解消している。残り小学校の4件は、本年度の1学期中に解消した。

いじめた児童生徒への毅然たる指導といじめられた児童生徒を徹底して守り抜く姿勢で学級担任を中心とした学年組織のチームを基本に、相談員、スクールカウンセラー、保護者と連携し解消に向けて対応してきた。

アンケートの内容は、各学校の児童生徒の実態に合わせ、質問内容や形式を工夫しており、現在は統一されていない。いじめや問題行動の早期発見、早期対応を第一義的に捉えており、記名式アンケートを実施している。

統一形式のアンケートや無記名式アンケートについては、校長会等を通じて協議していく。

その他の質問項目

- 財政の健全化について
- 広報活動について





高浦 康彦  
日本共産党

市民病院の民間移譲について

●高浦康彦議員 市民病院の民間移譲に係る選定委員会では、会議の録音テープも不存となつてしていると聞く。議論のやりとりも含めて過去5回分の会議録は起こしてあるのか。

さらに、6月4日に応募された武蔵野会と富家会の2者の公開プレゼンテーションが開かれたが、その公開プレゼンテーションで武蔵野会は、「当初、救急医療は実施しない」と説明していたはずだが、どのような経緯をもつて実施することになったのか。その経緯と移譲先を医療法人社団武蔵野会へ決定するに至るまでの評価の方法などについて聞く。

●病院事業管理者職務代理人 会議当日の審議項目やその結果を記載した会議結果報告書及び会議録は作成している。ただし、審議の過程では、法人に関する個人情報が多く含まれており、公にすることにより当該法人の正当な利益を害するおそれがあるため、会議録については法人の情報に関するところは削除しながら、今後作成し全体像を見ながら利益に害を及ぼさないことを確認してから判断する。



水谷 利美  
日本共産党

民間医療機関武蔵野会への決定について

「救急医療は実施しない」という説明は公開プレゼンテーションのものであるが、その後、提出された計画書の内容と公開プレゼンテーションの内容が、市の募集要項や提案と異なる場合は、選定委員会で確認を行い、その結果、武蔵野会から現在、市民病院が行っている救急医療と同様の医療を提供するとの回答があった。

評価については、合計40項目。優が3点、良が2点、可が1点、不可が0点とし、特に重要である項目については得点を2倍（新病院を建設するに当たっての市の負担割合と将来にわたって病院を安定的に経営する観点）、または3倍（現病院での診療よりも新病院での診療を重要視する観点）として評定した。結果、選定委員会の評定は、医療法人社団富家会は89点、医療法人社団武蔵野会は111点であり、移譲先候補者を医療法人社団武蔵野会とした。

その他の質問項目

- 市民生活の負担軽減策について
- 子ども医療費助成制度について
- 技能労働者への適切な賃金水準の確保及び公共工事の迅速かつ円滑な施工確保について
- 小規模工事登録制度の拡充について



水谷 利美  
日本共産党

●水谷利美議員 今回の選定にあたり本市が出した募集要項では、「当分の間、現在の市民病院が行っている診療と同レベルの医療の提供をしてください」と書いていたが、武蔵野会が提示した診療科目は、募集要項より大変少ない内容になっている。募集要項では「内科、外科、小児科、整形外科、麻酔科、皮膚科、リハビリ科、小児外科」の8科になっているが、提案されたのは、「内科、外科、整形外科」の3科だけである。小児科についても、「現体制を継承できるように努力します」という言葉で書かれ、「実施します」とされていない。市長の考えを聞く。

また、武蔵野会からは現地建て替え案が提出されているが、全部壊して建て替えるということで、スケジュール的には4月から翌年7月まで、1年3か月間で完成させるとあり、空白の間は、外来のみを健診センターで実施するという提案になっている。入院が必要な人は関連病院に移送するということなのか。空白をつくることになったことについて考えを聞く。

●市長 市民病院の民間移譲については、志木市立市民病院移譲先選定委員

会からの選定結果報告書を尊重し、移譲先を医療法人社団武蔵野会に決定した。質問の診療科目については、武蔵野会の事業計画書に示されているが、現在の市民病院の承継が原則となっており、最終的には詳細協定を締結するまでに協議を重ねていく。

次に、武蔵野会の事業計画の中では現在の市民病院を取り壊し、同じ場所での新病院建設が計画の柱となっている。武蔵野会は現在、新座志木中央総合病院、朝霞台中央総合病院を運営しており、建て替え期間中はこれらの病院を中心に、時間外診療や入院を必要とする市民への対応を図っていただくよう、強く要望していく。

なお、現在地で新病院の建設をする以上、建て替え中は多少の不便を来すのはやむを得ない面もあり、受忍の範囲であると考えている。

その他の質問項目

- 学童保育について
- 保育園について
- 学校教育について
- 254バイパスについて
- 市民病院の民間移譲について



永井 誠  
市政研究会  
みんなの志木

少子高齢化について

●永井 誠議員 少子高齢化が経済に及ぼす主な影響として、生産人口、15歳から65歳の労働力の減少による経済成長の低下をもたらす。

解決策として例を挙げれば、青年や高齢者の労働参加率を高め、外国人労働者を受け入れる。

さらには労働生産性の引き上げや高齢者向け製品、サービスの開発等が考えられている。最終的には生活している人全員が生きがいを持って生活できる場所をどうつくっていくかということ踏まえた上で、少子高齢化の問題を考えていくことは大切ではないか。

これが現在の日本の状況であり、本市においても、多少そういった状況が見えてきている。

少子化の原因について、この問題で本市はどのような対応をするのか。

また、将来の人口減少社会に対する考えについて聞く。

◎市長 本市では、現在のところ出生数が死亡数を上回り、また転入者数も転出者数を上回っており、人口は若干の増加傾向を維持している。



しかし、高齢化率は21%を超え、超高齢化社会を迎え、少子高齢化は確実に進んでいると考えられる。1人の女性が生涯に生む子どもの数を示す合計特殊出生率は、昭和60年には1.76であったものが、平成23年度には1.39と依然として低い水準で推移している。

本市では少子化傾向を少しでも押しとどめるため、民間の認可保育園を積極的に誘致し、保育定員を大幅に増やし、中学生までの子ども医療費の無料化を図るなど、安心して子どもを生み育てられる施策を展開し、今後は学童保育クラブの対象年齢拡大等の子育て環境のさらなる整備を図り、魅力的なまちづくりを推進していく。

また、高齢者や障がい者にとっても暮らしやすい、安心、快適、共生、ゆとりあるまちづくりの実現に全力で取り組み、活力を維持できるまちづくりを実現していく。



天田いづみ  
リベラル市民21

今後の公共施設のあり方について

●天田いづみ議員 福祉センター・第二福祉センターが指定管理者から、今後は委託に切り替えるというところで、調査したところ、お風呂などの施設が老朽化していて、改修等が厳しいということもあつて委託にしたということだが、これを機会にしっかりと検証していくタイミングではないか。

また、市民体育館の相撲場をエクササイズルームにしていきたいとのことである。館地区の高齢化率は28%になっており、例えばお年寄りがカッピー体操など、予防にかかわる運動等をする場所も足りていない。

担当課だけでなく関係各課とも連携しながら、そういった機能にも対応できるように、提言をしてきた。

委託にしても、指定管理にしても、全体的にしっかりと市の方針が、まだ弱いと思うが、今後の公共施設のあり方について聞く。

◎市長 両福祉センターの改修については、現在、市有建築物の改修等の実施計画など具体的な計画を策定するための公共施設マネジメントシステムにおいて、また、施設の集約化等では、

総合振興計画の見直しの中で議論をしていく。

その過程の中で、高齢者施策に照らし合わせ、両福祉センターの将来像について、財政状況や施設のあり方、また民間の社会資源の活用などさまざまな角度から検討していく。

市民体育館は子どもから高齢者まで館地区のみならず多くの市民が使う施設であり、利用者のニーズに合った施設整備の推進を図っていく。

また、健康づくりの場としても利用いただきたいと考えており、今後も市と教育委員会がスポーツ、健康づくり施策において連携を図っていく。



その他の質問項目

- 市政運営について
- 志木市立市民病院の民間移譲について
- 今後の認知症施策の方向性について



住宅街もスイスイと  
(柳瀬川駅南口～志木駅東口路線バス)



小山 幹雄  
しきの会

●小山幹雄議員 市内循環バスについて何回も質問をしてきた。

それにより中野下行きバス路線が廃止になるときに、市と国際興業バスが協議をして、現在、志木駅東口と柳瀬川駅南口行きのバス路線が開設された。柳瀬川駅南口からニュータウンや幸町地区を通って、志木駅南口行きのバス路線が開設できないか。

さらに、本町・宗岡地区にも循環バス路線が開設できないか。これは市民の大勢の願いでもある。朝霞市、新座市、和光市、富士見市も路線バス以外に循環バスが通っている。

## 市内循環バスについて

ぜひ志木市も循環バスを通すべきと考えるがいかがか。

◎市民生活部長 交通施策については、財政状況及び現状のバス路線を踏まえ、民間バス事業者のインフラを活用して推進をしている。この間、民間バス事業者の協力により、北朝霞駅からバス路線の少ない上宗岡地域を経由し、南与野駅に至る路線が開設され、本市においても、志木駅と柳瀬川駅を結ぶバス路線を開設し、高齢者をはじめ市民の利便性の向上を図った。

市では現在、民間バス事業者との間で定期的に意見交換を行い、バス路線のない地域への早期運行をお願いしている。

今後は、市民ニーズを踏まえ、ふれあい号や民間バス路線の拡充なども含め、市の財政状況なども視野に入れ、本市にふさわしい交通施策のあり方について検証していく。

### その他の質問項目

- 喫煙について
- 交通問題について

## 決 議

平成25年第2回定例会において、議員発議（提出者：磯野晶子ほか5人）により決議が提出され、全会一致で決されました。

### ダイエー志木店跡地のマンション建設に際し、商業施設の積極的誘致を求める決議

平成25年7月31日、ダイエー志木店が40年近くの営業に幕を閉じることとなりました。同店は、食料品をはじめ、生活必需品などの多様な商品を購入できる複合型スーパーマーケットとして地域住民の便宜に供してきました。

同店周辺は、しきアロハ商店会等の地道な努力により志木駅周辺の賑わいの導線として商店街の活性化が図られてきた経緯があります。

また、同店の所在は、夜間においては店舗の照明による防犯効果や犯罪抑止につながっているという多くの市民の声も聞きます。

しかしながら、このダイエー志木店の閉鎖により、この地域の商業施設の空洞化が加速し、近隣に居住する市民にとっては、生活の礎である食料品や生活必需品の購入の場を失うことになりかねません。このことは、超高齢社会が進み、また、商業活動の中心が郊外型の大型総合型店舗に移行しつつある今日にあって、地域住民の経済活動の利便性の大きな低下につながるものです。

今日のまちづくりは、行政と市民の協働による地域社会づくりが基本であり、住民の合意に基づいて、それぞれの地区の特性にふさわしいまちづくりを行わなければなりません。

こうしたことから、市当局は、ダイエー志木店撤退後の跡地の新マンション建設に係る協議、指導にあたっては、新たな地域づくりと地域経済活性化のため、マンション施設1階に商業テナント等の施設誘致を積極的に誘導するよう、当該地区開発事業者に要望するよう、強く求めるものです。

以上、決議する。

平成25年7月31日

志木市議会

## 議会からのお知らせ

### 平成25年第3回定例会の会期日程(案)

月 日	会議の内容
9月3日(火)	開 会
9月4日(水)	議案調査日
9月5日(木)	議案調査日
9月6日(金)	総 括 質 疑
9月9日(月)	議案調査日
9月10日(火)	常任委員会
9月11日(水)	常任委員会
9月12日(木)	常任委員会
9月13日(金)	常任委員会
9月17日(火)	議案調査日
9月18日(水)	一 般 質 問
9月19日(木)	一 般 質 問
9月20日(金)	一 般 質 問
9月24日(火)	議案調査日
9月25日(水)	議案調査日
9月26日(木)	閉 会

※日程は予定であり、変更になることがあります

### 議長交際費 平成25年4月～7月

支出日	件 名	支出額
4月12日	平成25年度志木市立小中学校管理職等歓送迎会	7,000円
4月13日	内田榮信氏旭日雙光章受章祝賀会	10,000円
4月13日	平成25年度志木市商工会青年部通常総会	5,000円
4月14日	柏町内会平成25年度定期総会	3,000円
5月2日	宗岡小学校PTA定期総会及び懇親会	5,000円
5月8日	平成25年度志木市商工会女性部通常総会	4,000円
5月11日	志木市立学校PTA連合会総会及び懇親会	5,000円
5月24日	志木市商工会第53回通常総代会	5,000円
5月25日	平成25年度朝霞地区交通安全協会志木支部総会	6,000円
5月31日	宗岡第四小学校PTA歓送迎会	5,000円
6月3日	志木市議会議員OB会親交会、定期総会	5,000円
6月23日	平成25年度志木市消防団県外視察研修	10,000円
7月6日	志木市連合婦人会創立五十周年記念行事 夏まつり大盆踊り大会	3,000円
7月11日	志木市商工会理事会暑気払い	3,000円
7月24日	志木市町内会連合会役員懇親会	7,000円
7月27日	城ヶ丘町内会夏祭り	3,000円
7月27日	福住町会夏祭り納涼の集い	3,000円

## 意見書

### 埼玉県立大学に医学部の新設を認めることを求める意見書

埼玉県は、人口10万人当たりの医師数が149人（平成22年）と全国最下位である。しかも、一般病床数の人口対比は全国で最も少なく、救急体制もきわめて脆弱であるため、医師の勤務環境は過酷を極めている。

一方、埼玉県は、65歳以上の高齢者人口が152万人（平成24年）と全国で5番目に多い上に、高齢化のスピードも全国で最も速いことが指摘されている。また、高齢社会の急速な進行を背景として、高齢者福祉や医療サービス体制の充実を求める県民からの要望は常に最上位に位置し続けている。

今後、急速に高齢者人口の増大が見込まれる埼玉県においては、現在の医師不足の状況を大幅に改善しない限り、県民の救命救急医療はさらに深刻なものになり、医師の過酷な勤務実態はさらに悪化するばかりである。すでに、県内の基幹的な病院で小児入院医療の廃止や周産期医療の休止が続いており、医師不足の解消は緊急の課題である。

しかし、埼玉県内には国公立大学の医学部がないことから、医師確保のためにも国公立の医学部を県内に設置することが求められている。こうした状況から、埼玉県議会では「県立大学医学部設置推進埼玉県議会議員連盟」が発足している。

よって、国においては、住民の命と健康を守るため、埼玉県内での医学部の新設を認めるよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年7月31日

埼玉県志木市議会

発行年月日 / 平成 25 年 9 月 1 日

発 行 / 志木市議会

〒 353-0002 埼玉県志木市中宗岡 1-1-1

TEL 048-473-1111 FAX 048-471-7091

編 集 / 議会だより編集委員会

委員長 鈴木 潔

副委員長 吉川 義郎

委 員 高浦 康彦

池ノ内秀夫